

「共謀罪」阻止 緊急行動・あいち

あなたも賛同を！

5月2日に 「共謀罪」阻止 緊急行動・あいち <https://kyobozaisoshiaichi.jimdo.com/>を発足させました。

自由で民主的な社会を壊す危険な「共謀罪」が、今、まともな議論もされないまま、国会内での数の力のみで導入されようとしています。「共謀罪」導入を許さない！廃案を！という声を、急いで上げなくてはなりません。どうか、あなたも《「共謀罪」阻止 緊急行動・あいち》に賛同して下さい。

団体賛同、個人賛同ともに募集しています。

上記サイトの中に、賛同フォームが準備されていますのでご利用下さい。

団体賛同一 Eメールの場合

- ・宛先 office@ombudsman.jp (集約担当：内田)
- ・メール表題：「共謀罪」阻止のための共闘に賛同
- ・明記して頂きたいこと ①団体名 ②連絡先

個人賛同一 Eメールの場合又はファクスの場合

- ・宛先メール : okaf40712+1@gmail.com (集約担当：岡田) F a x : 0 5 2 - 2 6 2 - 7 0 6 2
- ・表題：「共謀罪」阻止のための共闘に賛同
- ・明記して頂きたいこと ①お名前（ふりがな一必ず）
②氏名公表可か不可か（必ず）
③電話番号(Eメールの場合はメールアドレスも表示して下さい)

共闘の呼びかけ

時代錯誤の戦前回帰を夢想する安倍首相とその政権は、なりふりかまわない姿勢で戦争国家づくりに邁進しています。国家安全保障会議を設置し、秘密保護法を制定し、集団的自衛権行使を閣議決定し、戦争法を強行採決し、ここに来て「共謀罪」の制定を今国会中に強行しようとしています。

「共謀罪」が政府が口実とするテロ対策と無関係の法律であることや犯罪の実行行為に着手する遙か前の段階で犯罪とされる恐れがあること、犯罪行為の内容が人の会話や意思の交換であることから、人の思想や内心の自由を侵害する恐れがあることなど、民主社会の基盤をも脅かしかねない危険な法律であることが次々に明らかになってきています。組織的犯罪集団を対象とするから一般市民は無関係であるとか、環境団体や市民運動が対象になることはないという国会での安倍首相の答弁は、すでに一般団体が犯罪集団に一変することがあるとの捜査当局の見解や環境問題を懸念する一般市民の活動を監視したり、あるいは敵視し逮捕・勾留するという現実の前でその虚偽性は明らかです。しかも組織的犯罪集団かどうかを判断するのは、捜査当局なのです。

この法律は、言論を統制し、監視国家・警察国家へとつながるものです。国内治安体制確立を口実とした悪しき治安立法の性格をもっていることはいまや明らかです。逃亡の恐れも証拠隠滅の恐れも全くないのに5か月もの長期にわたって「合法的」に逮捕・勾留され続けた沖縄の山城博治さんの例を見れば、一旦、政府の方針に反していると見なした者に対して、国家権力がその凶暴な牙を国民に向け始めていることは誰の目にも明らかです。私たちは、言論の自由を奪い、何時も監視を恐れなければならない秘密国家を断固として拒否します。民主主義の基盤を破壊する「共謀罪」阻止のためにこれまでの枠を超えた共闘を呼びかけます。「共謀罪」の危険性を広く市民に知らせ、制定策動を止めるため、通常国会会期末までの短い期間を闘い抜きましょう。

共謀罪反対の連続講座（3回）の開催、街頭情宣、署名活動、議員要請行動や6月10日には集会・デモを計画しました。私たちは、これらの行動も多くの賛同団体と共同で開催したいと考えています。

趣旨にご賛同いただき多くの団体・個人に共に運動を担っていただくことを訴えます。

呼びかけ：秘密法と共謀罪に反対する愛知の会・日本国民救援会愛知県本部
安倍内閣の暴走を止めよう！共同行動実行委員会